

第75期
中間報告書

(第2四半期連結累計期間)
自 2021年8月1日
至 2022年1月31日

 株式会社 **稲葉製作所**

証券コード：3421

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲葉 裕次郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第75期第2四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

経営環境及び経営成績

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」出現の影響から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の普及が進んだことから、新型コロナウイルスの感染拡大がいったん落ち着き、個人消費や設備投資などが持ち直しました。しかし、年明け以降の変異株「オミクロン株」流行の影響に加えて、原材料価格の高騰や原油など燃料価格の上昇が進んでおり、景気の先行きは不透明な情勢にあります。

当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が増加しておりますが、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことから、物置に対する需要は弱含みで推移いたしました。他方で、ガレージ・倉庫については、お客様のニーズは引き続き高く、需要は好調に推移いたしました。また、防災意識の高まりを背景に、物置はより強さが求められるようになり、お客様のニーズが堅牢性の高い「安全」な物置から、さらに一歩進んだ「安心」できる物置へと変化しつつあります。オフィス家具市場については、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しており、ワークスペースやオフィスDX等に対する需要が高まりました。原材料の価格動向については、世界経済の回復を背景とした需給逼迫と鉄鉱石など原料の価格高騰から、当社の主材料である鋼材の仕入価格は急騰いたしました。また、鋼材以外の材料価格も軒並み値上げ基調で推移いたしました。

当社は、2021年10月に物置の主力製品「ネクスタ」の後継機種「フォルタ」の全機種を発売いたしました。「フォルタ」は、主要構造部に強度保証のある指定建築材料を使用し、オプションの「耐風・耐震補強セット」を追加することで、強風や地震に対する強度が建築基準法に対応した製品となっております。

このような状況のもと、当社は、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化や継続的なコストダウンに努めてまいりましたが、厳しい事業環境が続きました。売上高については、収益認識会計基準等の適用による減少要因に加えて、前年同期の「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動により減少いたしました。利益については、減収並びに材料費やエネルギーコストの高騰、物流コストの上昇のほか、減価償却費の増加や「ネクスタ」から「フォルタ」への

生産移行に伴う労務費の増加により、減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,864百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益342百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益534百万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	12,583	13,038	455	1,669	1,049	△619
オフィス家具	5,548	4,833	△714	148	△203	△352
合計	18,131	17,872	△259	1,817	845	△971

〔鋼製物置〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,038百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益1,049百万円（前年同期比37.1%減）となりました。物置については、巣ごもり需要の一巡により販売が減少したものの、ガレージ・倉庫の大型製品については、用途拡大やブランド認知度向上を背景に販売が大幅に伸びたことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益については、材料費・エネルギーコストの高騰、物流コストの上昇、減価償却費の増加により利益率が悪化し、前年同期に比べ減少いたしました。

〔オフィス家具〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,833百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失203百万円（前年同期は148百万円の利益）となりました。前年同期に計上していた「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動による減少要因があったことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。利益については、減収並びに利益率の悪化により、前年同期に比べ減少いたしました。

なお、当第2四半期末の配当金は、取締役会の決議により1株当たり13円といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (2021年7月31日現在)	当第2四半期末 (2022年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,244,689	26,709,715
現金及び預金	13,376,696	11,524,778
受取手形及び売掛金	6,713,035	5,989,889
電子記録債権	2,283,071	2,080,180
有価証券	2,500,000	3,200,000
商品及び製品	2,054,915	2,326,270
仕掛品	457,544	619,581
原材料及び貯蔵品	496,201	588,862
その他	369,300	382,439
貸倒引当金	△6,076	△2,286
固定資産	28,221,380	27,989,549
有形固定資産	24,052,841	23,739,223
建物及び構築物（純額）	7,327,417	7,274,089
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,687	4,268,117
土地	11,426,641	11,548,013
その他（純額）	605,094	649,003
無形固定資産	327,673	340,246
投資その他の資産	3,840,864	3,910,079
資産合計	56,466,069	54,699,264
負債の部		
流動負債	13,854,771	12,213,828
支払手形及び買掛金	5,105,842	4,494,684
電子記録債務	4,484,359	4,804,610
未払法人税等	651,185	131,246
賞与引当金	332,700	331,723
その他	3,280,684	2,451,564
固定負債	2,871,102	2,753,941
役員退職慰労引当金	17,939	14,589
役員株式給付引当金	129,578	123,417
退職給付に係る負債	1,236,984	1,215,564
その他	1,486,600	1,400,370
負債合計	16,725,873	14,967,770
純資産の部		
株主資本	39,505,647	39,537,629
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	39,200,817	39,208,045
自己株式	△1,844,092	△1,819,339
その他の包括利益累計額	234,548	193,865
その他有価証券評価差額金	206,530	174,925
退職給付に係る調整累計額	28,017	18,940
純資産合計	39,740,195	39,731,494
負債純資産合計	56,466,069	54,699,264

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
売上高	18,131,625	17,864,563
売上原価	12,931,226	13,680,187
売上総利益	5,200,399	4,184,375
販売費及び一般管理費	3,886,421	3,841,944
営業利益	1,313,977	342,431
営業外収益	155,739	209,686
受取利息	2,834	3,468
受取配当金	2,745	5,046
作業くず売却益	57,390	119,460
電力販売収益	47,034	49,174
雑収入	45,734	32,536
営業外費用	17,334	17,330
支払利息	－	230
電力販売費用	17,075	15,359
雑損失	258	1,740
経常利益	1,452,383	534,786
特別利益	5,590	4,310
固定資産売却益	5,590	2,822
保険解約返戻金	－	1,487
特別損失	52,069	33,407
固定資産除却損	24,794	15,559
減損損失	24,580	17,803
その他	2,694	45
税金等調整前四半期純利益	1,405,904	505,688
法人税、住民税及び事業税	483,563	93,866
法人税等調整額	△36,639	89,232
法人税等合計	446,923	183,199
四半期純利益	958,981	322,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,981	322,489

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,405,904	505,688
減価償却費	747,175	947,520
減損損失	24,580	17,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△3,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,231	△977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,497	△34,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,008	△3,350
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,779	△6,161
受取利息及び受取配当金	△5,580	△8,514
支払利息	-	230
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,896	△2,777
固定資産除却損	24,794	15,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△853,647	926,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,935	△526,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	659,508	△290,906
その他	△281,181	△651,631
小計	1,552,196	884,180
利息及び配当金の受取額	6,099	8,971
利息の支払額	-	△230
法人税等の支払額	△266,049	△596,017
法人税等の還付額	7,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,760	296,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,316,774	△898,279
無形固定資産の取得による支出	△18,583	△54,097
投資有価証券の取得による支出	△100,297	△200,901
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	636	20,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,019	△1,232,844

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229,684	△315,094
自己株式の取得による支出	△1,509,200	－
その他	△683	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,568	△315,977
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,274,827	△1,251,918
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	14,687,460	14,876,696
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	13,412,633	13,624,778

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (2022年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号
創 業：1940年4月
設 立：1950年11月
資 本 金：1,132,048,500円
従 業 員 数：1,039名（連結）／865名（単体）
事 業 内 容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売
U R L：https://www.inaba-ss.co.jp
営 業 所：札幌営業所（北海道札幌市） 仙台営業所（宮城県仙台市）
東京営業所（東京都大田区） 千葉営業所（千葉県柏市）
神奈川営業所（神奈川県藤沢市） 静岡営業所（静岡県焼津市）
名古屋営業所（愛知県犬山市） 大阪営業所（兵庫県西宮市）
広島営業所（広島県広島市） 福岡営業所（福岡県福岡市）
ショールーム：東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）
工 場：富岡工場（群馬県富岡市）
柏工場（千葉県柏市）
犬山工場（愛知県犬山市）
配送センター：北海道配送センター（北海道江別市）
函館配送センター（北海道函館市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
柏配送センター（千葉県柏市）
神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
石川配送センター（石川県金沢市）
福井配送センター（福井県福井市）
長野配送センター（長野県長野市）

静岡配送センター (静岡県焼津市)
犬山配送センター (愛知県犬山市)
大阪配送センター (兵庫県西宮市)
岡山配送センター (岡山県岡山市)
広島配送センター (広島県広島市)
山口配送センター (山口県山口市)
高松配送センター (香川県高松市)
松山配送センター (愛媛県松山市)
福岡配送センター (福岡県福岡市)
熊本配送センター (熊本県熊本市)
宮崎配送センター (宮崎県宮崎市)
鹿児島配送センター(鹿児島県鹿児島市)

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社 (東京都渋谷区)
株式会社共進 (群馬県前橋市)
イナバクリエイト株式会社 (東京都大田区)

役 員 (2022年1月31日現在)

代表取締役会長 稲 葉 明
代表取締役社長 稲 葉 裕次郎
専務取締役 森 田 泰 満
常務取締役 佐 伯 則 和
常務取締役 杉 山 治
取 締 役 小見山 雅 彦
取 締 役 堀 川 朋 樹
取 締 役 武 田 浩
取 締 役 田 中 茂 樹
社外取締役 三 村 勝 也
社外取締役 野 崎 清二郎
常勤監査役 多 田 一 志
社外監査役 稲 垣 光 司
社外監査役 向 川 政 序

株式の状況 (2022年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

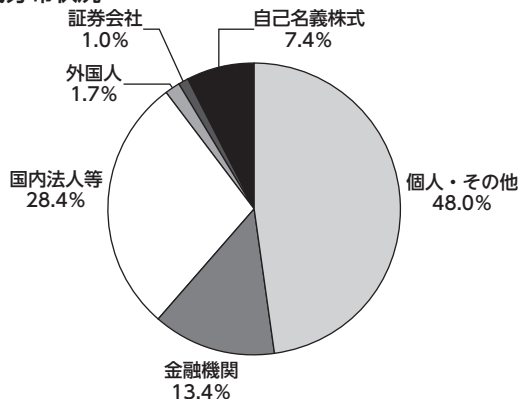
株主数 19,549名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	4,433	26.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	926	5.6
稲葉 明	526	3.2
稲葉 茂	509	3.1
秋本 千恵子	475	2.9
稲葉 進	448	2.7
稲葉製作所取引先持株会	441	2.7
株式会社りそな銀行	411	2.5
稲葉 常雄	376	2.3
第一生命保険株式会社	350	2.1

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,329,736株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。また、三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）におきましてもお手続きが可能です。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)
ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>